

平成 15 年 11 月 21 日

物流連ニュースリリース

第2回 経営問題委員会を開催

～ 環境、安全、セキュリティ 対策に掛かるコスト上昇の実態調査等を実施へ ～

(社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成15年11月20日(木)10:00から東海大学校友会館において第2回経営問題委員会(委員長:上野トランステック(株)代表取締役CEO 上野 孝)を開催いたしました。

第2回委員会の主な内容は以下のとおりです。

1. 「物流業の経営環境の変化に伴うコスト上昇による影響に関する調査」の実施

近年、荷主企業との取引関係上の問題に加え、物流業において経済的規制が緩和される一方で、環境対策や安全対策、セキュリティー対策など社会的規制の強化や制度の見直しにより、経営環境が一層厳しさを増している。

しかし、現在のところ、これらの要因によるコストアップの実態が具体的にどの程度であるかが明確に提示することができていないため、物流業の窮状について、荷主・産業界などに理解を得るには至っていないのが現状である。

そこで、物流業界におけるコストアップ要因の状況を具体的に把握し、環境対策や安全対策、セキュリティー対策などによるコストアップを産業界を含めた社会全般で応分の負担として求めていくことを目的に調査研究を実施する。

この調査研究は、継続的に実施する予定であるが、本年度は下記の調査を実施する。

(1) 社会的規制(法的規制)や制度の見直しによるコストアップ要因の動向の整理

物流業におけるコストアップ要因となっている社会的規制(法的規制)や制度の見直し、それに対する支援策等について、各業種の動向を整理する。

(2) 具体的なコストアップの状況把握

本年度は、まずスピードリミッター装着、自治体のディーゼル・エンジン車の規制等が本年秋に実施されたトラック運送事業を対象に、環境対策や安全対策等による会社全体としてのコストアップの状況について把握する。また、「コストアップが著しい輸送事例(ex.物資別、輸送形態別)」をモデルケースとして取り上げ、その詳細を把握する。

(3) 物流業の経営環境の変化に伴うコスト上昇による影響および今後の対応策の検討

モデルケースからみたトラック運送事業における経営環境の変化に伴うコスト上昇による影響について検討するとともに、次年度以降、他の業種を含めた物流業界全体

を俯瞰する調査の実施など、今後の対応に向けての問題点・課題を整理する。

2. 独禁法・下請法に関する説明会、勉強会の開催

平成16年4月1日より、改正下請法が施行されること、また同時期に独禁法のトラック運送事業、内航海運事業に対する特殊指定を実施する方向で推移していることを受け、これに関する説明会および勉強会を平成16年2月に東京と大阪で実施する。

3. 荷主関係との懇談会の実施

荷主関係と物流事業者とが一堂に会し、SCMをテーマに新しい物流サービスにおける対価設定のあり方などを考える討論会を、パネルディスカッション形式で平成16年3月上旬に東京で実施する。

なお、当連合会の上記委員会以外で開催日程が固まっております委員会は、下記のとおりです。

- ・ 第2回政策・広報委員会（委員長 栗林貞一（社）日本物流団体連合会会長）

平成15年12月12日（金） 14：00 ～

於：東海大学校友会館

- ・ 第2回環境問題委員会（委員長 金田好生 日本貨物鉄道(株)取締役会長）

平成15年12月18日（木） 14：00 ～

於：東海大学校友会館

以上

（連絡先） 03-3593-0139

担当 森、大橋